

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ユニデンホールディングス株式会社(旧会社名 ユニデン株式会社)

【英訳名】 UNIDEN HOLDINGS CORPORATION(旧英訳名 UNIDEN CORPORATION)  
(注)平成27年6月26日開催の第50回定時株主総会の決議により、平成27年7月10日付で会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部長 大澤 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部長 大澤 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	33,921	27,598	20,975	16,575	12,985
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	591	731	980	516	1,426
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	371	2,658	593	403	4,697
包括利益 (百万円)	341	1,780	680	683	4,807
純資産額 (百万円)	32,571	30,451	31,129	31,514	26,410
総資産額 (百万円)	39,390	36,376	36,130	36,962	33,211
1株当たり純資産額 (円)	553.10	517.18	528.78	535.47	448.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.30	45.14	10.06	6.86	79.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.7	83.7	86.2	85.3	79.5
自己資本利益率 (%)	1.1	8.4	1.9	1.3	17.7
株価収益率 (倍)	52.7		25.6	32.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	942	1,386	3,139	629	1,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,106	85	4,964	644	830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	168	48	297	2,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,508	9,417	7,678	7,286	6,506
従業員数 (名)	8,409	3,163	1,703	1,380	797

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期、第49期及び第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期及び第51期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第51期より表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。比較情報として第50期においても同様に切捨てに変更しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	27,240	19,350	11,288	9,652	7,727
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	927	2,139	643	67	6,596
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	640	2,841	783	312	6,865
資本金 (百万円)	35,999	35,999	35,999	35,998	18,000
発行済株式総数 (千株)	63,140	63,140	63,140	63,139	63,139
純資産額 (百万円)	41,361	38,224	37,438	36,827	29,664
総資産額 (百万円)	45,575	42,061	45,750	46,371	41,040
1株当たり純資産額 (円)	702.37	649.18	635.96	625.74	504.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ( )	( )	5.0 ( )	5.0 ( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.87	48.25	13.3	5.3	116.7
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.8	90.9	81.8	79.4	72.3
自己資本利益率 (%)	1.6	7.1	2.1	0.8	23.1
株価収益率 (倍)	30.5				
配当性向 (%)	46.0				
従業員数 (名)	236	139	92	76	36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。

3 第48期、第49期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期、第49期、第50期及び第51期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 配当性向については、第49期及び第50期は当期純損失のため記載しておりません。また、第48期及び第51期は無配のため記載しておりません。

6 第51期より表示単位未満の記載方法を四捨五入から切捨てに変更しております。比較情報として第50期においても同様に切捨てに変更しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和54年1月1日を合併期日とし、千葉県市川市東大和田1丁目1番5号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和41年2月	ユニ電子産業(株)設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始
昭和49年3月	生産拡充を目的として、山形ユニデン(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)
昭和49年4月	通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(平成5年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)
昭和49年12月	ユニ電子産業(株)より、ユニデン(株)に商号変更
昭和50年2月	生産拡充を目的として、パルサー電子(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)
昭和54年5月	米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(昭和57年1月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)
昭和54年5月	コードレス電話を販売開始
昭和59年5月	米国においてスキャナーの販売開始
昭和59年7月	サテライトレシーバーを米国向けに販売開始
昭和60年2月	東京本社開設
昭和61年9月	日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録
昭和62年8月	セルラー方式自動車電話を販売開始
昭和62年10月	国内向けサテライトレシーバーを販売開始
昭和62年12月	国内向けコードレス電話を販売開始
昭和63年2月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立
昭和63年9月	ペイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始
昭和63年10月	東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場
平成元年4月	オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立
平成元年8月	UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更
平成2年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え
平成5年3月	電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深圳)有限公司(現連結子会社)を設立
平成6年5月	香港友利電有限公司及び友利電電子(深圳)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得
平成6年11月	生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立
平成7年4月	平成7年4月1日付ユニデントウエンティーフン株式会社を吸収合併
平成7年10月	ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
平成8年5月	北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING, INC.(現連結子会社)を設立
平成9年10月	新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立、旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡
平成10年7月	無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE, INC.(現連結子会社)を設立
平成11年5月	OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA, INC.を設立
平成12年4月	インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立
平成13年4月	米国におけるコマースマーケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(平成15年4月UNIDEN AMERICA CORPORATIONに吸収合併)
平成14年6月	生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立
平成16年11月	北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(平成18年11月UNIDEN DIRECT IN USA INC.に商号変更、現連結子会社)を設立
平成17年5月	中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現連結子会社)を設立
平成17年10月	日本国内向けに液晶テレビを販売開始
平成17年11月	デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社を設立
平成18年8月	香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO.,LTD.の株式97%を取得
平成18年12月	ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする
平成19年3月	UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の生産活動を停止
平成19年4月	UNIDEN VIETNAM LTD.(現連結子会社)を設立
平成20年11月	JODEN ELECTRON CO.,LTD.を解散
平成20年12月	UNIDEN VIETNAM LTD.が品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得
平成21年8月	友利電電子(深圳)有限公司の生産活動を停止
平成24年10月	ユニデンキャピタル株式会社(平成25年3月ユニデン不動産株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立
平成25年1月	モバイルアプリケーション事業に進出するため、株式会社e-Dragon Power(現連結子会社)を設立

平成27年 7月 ユニデンホールディングス株式会社に商号変更  
ユニデンジャパン株式会社（現連結子会社）を設立し、旧ユニデン株式会社の欧州向け販売事業  
及び国内販売事業を分割譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社（うち連結子会社18社、持分法適用子会社1社）で構成され、エレクトロニクス事業、不動産事業を主要な事業としております。その中核であるエレクトロニクス事業においては、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業としております。また不動産事業では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

当社グループの製品に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### 《エレクトロニクス事業》

##### 電話関連機器

UNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.及びユニデンジャパン株式会社を通して得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

##### 無線通信・応用機器部門

主にUNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.及びユニデンジャパン株式会社を通して得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

##### デジタル家電機器部門

UNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してユニデンジャパン株式会社を通して国内顧客及びOEM先に販売しております。

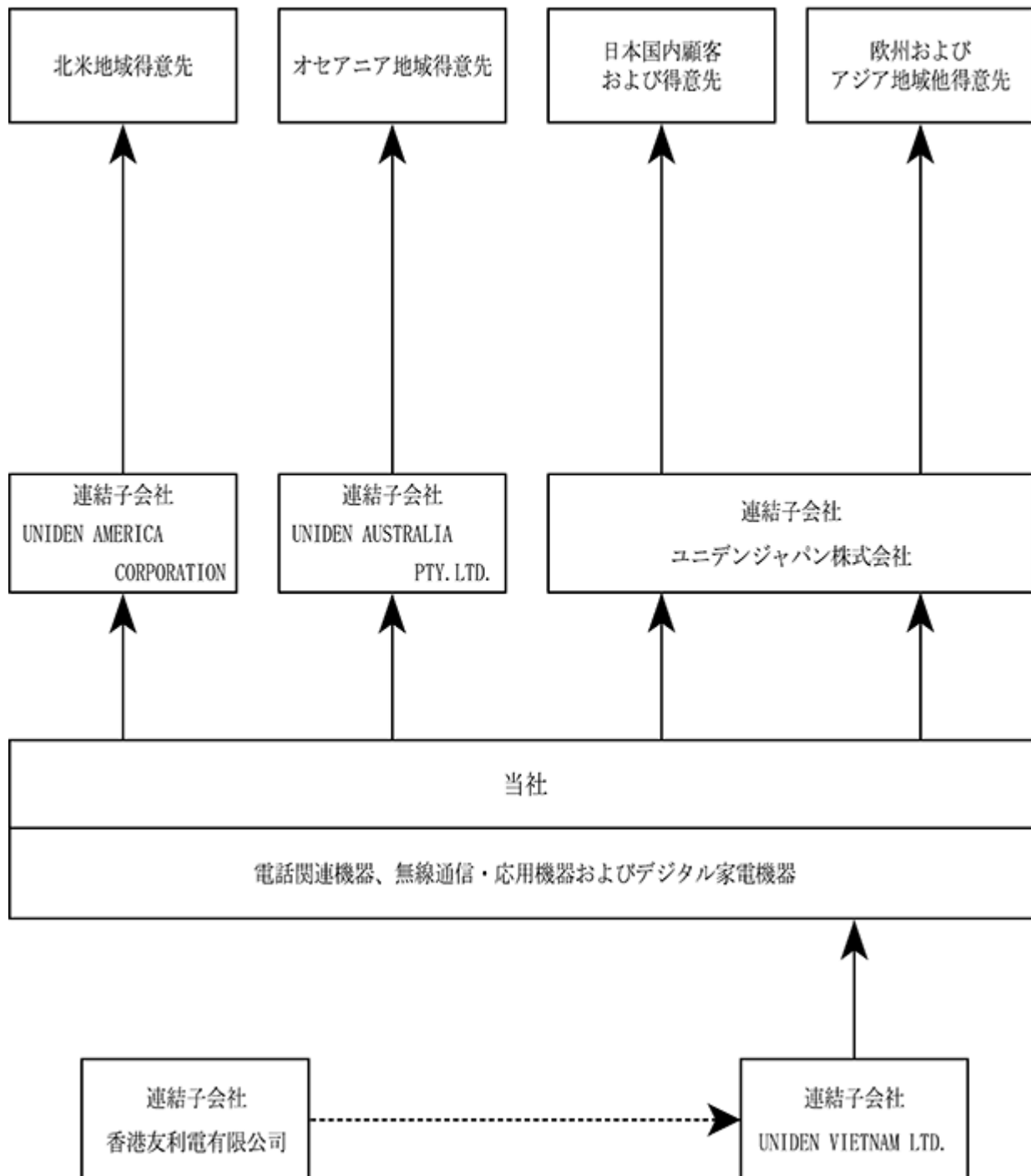
UNIDEN HOLDING, INC.は北米地域の持株会社であり、UNIDEN FINANCIAL, INC.は北米地域の資産運用管理を行っております。

#### 《不動産事業》

ユニデン不動産株式会社において、不動産物件の賃貸及び売買を行っております。

主要な事業の系統図は次のとおりであります。

-----> 部品の流れ  
—————> 製品の流れ



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 156,500,000.00	北米地域の持株会社	100.0		
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注) 3, 4, 5	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 16,895,428.53	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の販売 2 法務及び税務サービス委 託 3 役員の兼任1名
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 196,590,339.55	北米地域の資産運用管理	100.0 (100.0)		
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 764,875.35	当社取扱製品のアフ ターサービス	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品のアフター サービス
UNIDEN DIRECT IN USA INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)		
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 3, 5	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	A\$ 8.00	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0		1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任1名
香港友利電有限公司 (注) 3	中華人民共和 国香港	HK\$ 967,814,000.00	原材料の購買	100.0		1 製造子会社の部品調達 2 長期貸付金3,193百万円 3 役員の兼任1名
友利電電子(深圳) 有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和 国広東省	HK\$ 362,658,580.00		100.0 (100.0)		
友利電電子(江西) 有限公司 (注) 4	中華人民共和 国江西省	HK\$ 62,231,150.00		100.0 (100.0)		
UNIDEN VIETNAM LTD. (注) 3, 4	ベトナム社会主 義共和国 ハイズン省	US\$ 5,000,000.00	電話関連機器、無線通 信・応用機器及び家電 製品の製造	100.0		1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任1名 3 長期貸付金8,563百万円
ユニデン不動産株式会社	東京都中央区	円 1,000,000,000	不動産事業	100.0		1 役員の兼任3名 2 長期貸付金810百万円
株式会社e-Dragon Power	東京都中央区	円 55,000,000	ゲームアプリケーション の開発、販売	100.0		1 役員の兼任2名 2 長期貸付金675百万円
株式会社家庭教師合格セ ンター	東京都中央区	円 26,030,000	家庭教師の請負業	100.0		1 長期貸付金322百万円
ユニデンジャパン株式会 社 (注) 3, 5	東京都中央区	円 100,000,000	欧州向け及び国内向け 販売事業	100.0		1 役員の兼任2名
その他4社						

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、UNIDEN AMERICA CORPORATIONの債務超過額は4,470百万円、友利電電子(深圳)有限公  
司の債務超過額は3,643百万円、友利電電子(江西)有限公司の債務超過額は2,203百万円、UNIDEN VIETNAM  
LTD.の債務超過額は11,533百万円であります。

5 UNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.及びユニデンジャパン株式会社については売上  
高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

UNIDEN AMERICA CORPORATION

売上高	5,766百万円
経常損失	810
当期純損失	858
純資産額	4,470
総資産額	10,881

UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.

売上高	4,193百万円
経常損失	567
当期純損失	654
純資産額	2,170
総資産額	2,963

ユニデンジャパン株式会社

売上高	1,472百万円
経常利益	102
当期純利益	69
純資産額	430
総資産額	753



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電話関連機器	244
無線通信・応用機器	446
デジタル家電機器	81
その他	6
エレクトロニクス事業	777
不動産事業	4
その他	0
全社	16
合計	797

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 エレクトロニクス事業の生産拠点であるUNIDEN VIETNAM LTD.における生産人員の減少に伴い、従業員数は前年度に比べ、583名減少しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36	45.9	14.0	7,552,576

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 経営効率の見直しを行ったことにより、主に技術部門及び管理部門の従業員数が減少し、前年度に比べ、40名減少しております。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、親睦団体としてユー親会を結成し、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社であるUNIDEN VIETNAM LTD.において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、採算性を重視する経営方針の元、全世界での販路拡充と新規顧客の獲得、既存の製品カテゴリーにおける市場シェアの拡大を推し進めてまいりました。しかしながら、エレクトロニクス事業では、北米市場における販売減速により、当初の売上計画を下回る結果となりました。

主力の無線通信・応用機器においては、北米における海上用無線通信機器の市場シェア拡大が進みました。スキャナラジオは引き続きシェア首位を維持しております。一方、CB無線機器の市場シェアはほぼ横ばいとなりました。新規で導入したドライブレコーダーは北米市場において大手量販店との契約が決まり、クリスマス商戦でも販売台数を増やすことができ、良好な結果を出すことができました。

オセアニア市場においては、スキャナラジオの大型の新規顧客を開拓することに成功し、販売金額、販売台数ともに、前年同期を大幅に上回ることができました。

不動産事業においては、賃貸物件の着実な増加により、当社グループの大きな柱へと成長を続けております。

当連結会計年度において、在庫の評価減を行い、原価が増加しました。また、遊休施設と設備の評価額を見直した結果、減損損失を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高12,985百万円(前年同期比21.7%減)、営業損失1,389百万円(前年同期は408百万円の利益)、経常損失1,426百万円(前年同期は516百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失4,697百万円(前年同期は403百万円の利益)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は12,198百万円(前年同期比16.8%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

##### 〔電話関連機器〕

当区分では、オセアニア市場において主要カテゴリーのコードレス電話の市場シェアは維持しているものの、市場規模の緩やかな縮小により販売数量が減少しました。当区分全体では売上台数75万台(前年同期比27.2%減)、売上高は2,912百万円(同20.9%減)となりました。

##### 〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場における海上用無線通信機器、新規カテゴリーのドライブレコーダー並びにオセアニア市場におけるスキャナラジオの販売数量は堅調に推移しました。北米市場におけるスキャナラジオは、主要顧客の経営不振の影響を受け、市場シェアは首位を維持したものの、販売台数は対前年同期を下回る結果となりました。当区分全体では売上台数103万台(前年同期比22.5%減)、売上高7,901百万円(同18.7%減)となりました。

##### 〔デジタル家電機器〕

当区分では、主要顧客からの液晶テレビ・モニターの受注増により、売上高が好調に推移いたしました。当区分全体では売上台数5万台(前年同期比1.2%増)、売上高905百万円(同27.5%増)となりました。

## 《不動産事業》

当事業では賃料収入を得ることを重視し、賃貸不動産の購入と所有物件のリーシング活動に注力しました。売買部門においての販売収入は減少しましたが、賃料収入による売上高が254百万円（前年同期比192.0%増）となり、安定した利益体質を構築しております。不動産事業全体では売上高754百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ780百万円(10.7%)減少し、当連結会計年度末には6,506百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,933百万円（前年同期は629百万円の支出）となりました。主な増加は、減損損失2,994百万円（同211百万円）、減価償却費661百万円（同630百万円）、売上債権の減少334百万円（同363百万円）、為替差損244百万円（前年同期は為替差益550百万円）、固定資産除売却損39百万円（前年同期は固定資産除売却益551百万円）であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失4,482百万円（前期は税金等調整前当期純利益731百万円）、たな卸資産の増加772百万円（同1,508百万円）、法人税等の支払額449百万円（同61百万円）、仕入債務の減少176百万円（同196百万円）、デリバティブ評価益26百万円（前年同期はデリバティブ評価損25百万円）、事業譲渡益22百万円、持分法による投資益10百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、830百万円（前年同期は644百万円の収入）となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入40百万円（同740百万円）、事業譲渡による収入22百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出790百万円（同182百万円）、定期預金の預入による支出101百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは2,035百万円（前年同期297百万円の支出）となりました。主な増加は、長期借入れによる収入2,005百万円、非支配株主からの払込みによる収入504百万円、短期借入れによる収入350百万円であり、主な減少は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出510百万円、配当金の支払額295百万円（同294百万円）、長期借入金の返済による支出16百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ780百万円減少し6,506百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	2,091	87.1
無線通信・応用機器	3,616	80.0
デジタル家電機器	650	127.0
その他	34	200.0
エレクトロニクス事業	6,394	85.8
合計	6,394	85.8

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 不動産事業は、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	3,023	83.3	170	99.4
無線通信・応用機器	8,083	89.2	424	83.3
デジタル家電機器	1,146	130.1	240	86.3
その他	726	134.7	176	1,955.6
エレクトロニクス事業	12,980	92.0	1,010	104.3
合計	12,980	92.0	1,010	104.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 不動産事業は、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	2,912	79.1
無線通信・応用機器	7,901	81.3
デジタル家電機器	905	127.5
その他	479	88.4
エレクトロニクス事業	12,198	83.3
不動産事業	754	38.7
その他	32	20.1
合計	12,985	78.3

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要市場である北米市場では、不安定な為替状況により依然として先行き不透明感があるものの、景気状況は引き続き上昇していくとみられます。一方、豪州市場では、豪ドル安も一服し緩やかに景気回復していく見通しであります。また、不動産事業の主要市場である国内の不動産市場は依然として好況であります。当社グループといたしましてはこのような経済環境のもと、エレクトロニクス事業については、既存の主力製品の市場規模の拡大が見込めないなか、継続的な新製品の開発・投入によるマーケットシェアの拡大を図り、不動産事業に関しては新規物件の開拓を継続していきます。一方で、購買・販売・管理の各局面における資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造改善を実行してまいります。

#### < 重点課題 >

- 1) 販売強化： 各国市場での各製品における新規カテゴリーへの参入及び既存カテゴリーのシェア拡大  
不動産事業の規模の拡大
- 2) 開発強化： シェア拡大のための市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化： 各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社主導で行うための体制の確立

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ( 経済動向 )

当社グループの業績は、主要市場である北米、豪州及び日本の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合、影響を受ける可能性があります。

#### ( 海外生産のカントリーリスク )

当社グループでは、ベトナムに生産拠点を有しており、法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

#### ( 為替の変動 )

当社グループでは、基本的に米ドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

#### ( 製品の品質 )

当社グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合、市場でのクレーム等が発生することにより、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 知的所有権に関して )

当社グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### （会社分割による子会社設立）

当社は平成27年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月10日を効力発生日として、会社分割によってユニデンジャパン株式会社を新たに設立しております。

#### 1. 会社分割の概要

##### (1) 会社分割の目的

当社は、欧州向け販売事業及び国内販売事業を新設する子会社へ分割譲渡することにより、販売をアメリカ、オーストラリア及び日本における子会社で行い、また、購買・生産は中国、ベトナムにおける子会社で行います。当社は開発及び管理の業務を遂行する事業持株会社へ移行いたしました。このように、経営方針の決定及び管理と業務の遂行を分離することにより、経営戦略の立案及びグループ経営資源の適正配分を図り、各社における責任をより明確にし、経営効率を高め更なる企業価値の向上を目指すために行ったものであります。

##### (2) 会社分割する事業内容・規模

事業の名称：当社の欧州向け販売事業及び国内向け販売事業

事業の内容：情報通信機器及び家庭用電気製品の製造ならびに販売

売上高 431百万円（第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日～6月30日）

##### (3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、ユニデンジャパン株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

##### (4) 会社分割に係る新設会社の名称及び資産・負債の状況

ユニデンジャパン株式会社

継承する資産額 456百万円

継承する負債額 95百万円

継承する従業員数 5名（当社から出向）

資本金 100百万円

##### (5) 会社分割の時期

平成27年7月10日

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、本社技術開発部門、ベトナムハイズン省の生産子会社UNIDEN VIETNAM LTD.内に設けたベトナム開発部門、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたダラスR&D部門により遂行してまいりました。本社技術開発部門では、基幹技術、先行開発を中心に新技術を搭載した無線通信機、コードレス電話及びデジタル家電機器の開発並びに新カテゴリー製品開発を行いました。ベトナム開発部門では生産技術開発、ソフトウェア評価を行いました。また、ダラスR&D部門では北米向け製品の企画及びデザインを行い、ラインナップ拡充や、新機能を搭載した次世代モデルの開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、483百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

### 《エレクトロニクス事業》

#### < 電話関連機器 >

- ・ 豪州市場向けビジネスコードレス電話機の開発
- ・ 豪州市場向けデジタルコードレス電話機の開発
- ・ VoIP DECTコードレス電話機の開発

研究開発費の金額は、69百万円であります。

#### < 無線通信・応用機器 >

- ・ 北米市場向け新デジタル方式対応スキャナー受信機の開発
- ・ 豪米市場向け新デジタル方式対応スキャナー受信機の開発
- ・ 欧州市場向け12V～24V広範囲電源電圧対応27MHz帯 AM/FM CB無線通信機器の開発
- ・ 欧州市場向け27MHz帯 AM/FM/SSB CB無線通信機器の開発
- ・ 欧州市場OEM向けトラック専用24V電源電圧対応27MHz帯 AM/FM CB無線通信機器の開発
- ・ 北米市場向け27MHz帯 AM CB無線通信機器の開発
- ・ 北米市場向け12V～24V広範囲電源電圧対応27MHz帯 AM CB無線通信機器の開発
- ・ 豪州市場向け12V～24V広範囲電源電圧対応27MHz帯 AM CB無線通信機器の開発
- ・ 豪州市場向けUHF帯 CB無線通信機器の開発
- ・ 豪州市場向けVHF帯海上用及びUHF帯CB共用のJIS7防水対応小型無線通信機器の開発
- ・ 豪州市場向けVHF帯海上用のJIS8防水対応小型無線通信機器の開発
- ・ 北米市場向けVHF帯海上用のJIS7防水対応廉価版小型無線通信機器の開発
- ・ 欧州市場向けUHF帯個人用小型無線通信機器の開発

研究開発費の金額は、342百万円であります。

#### < デジタル家電機器 >

- ・ 日本市場向け車載用モニター機器の開発
- ・ 日本市場向けSTB機器の開発
- ・ セキュリティ関連機器の開発
- ・ 海外向けETCの開発
- ・ 900MHz/2.4GHz帯域のRFID機器の開発
- ・ 近赤外通信機器の開発
- ・ WiFi関連機器の開発

研究開発費の金額は、71百万円であります。

不動産事業は、研究開発活動を行っていないため、該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,751百万円減少し、33,211百万円となりました。

#### 資産

当連結会計年度末の流動資産は15,769百万円(前連結会計年度末比478百万円減)となりました。これは、主として販売用不動産が1,951百万円、その他が180百万円それぞれ増加し、商品及び製品が1,123百万円、現金及び預金が679百万円、受取手形及び売掛金が498百万円、原材料及び貯蔵品が201百万円、仕掛品が64百万円、繰延税金資産が39百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,438百万円(同3,276百万円減)となりました。これは、有形固定資産が2,931百万円、投資その他の資産が182百万円、無形固定資産が165百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は33,211百万円(同3,751百万円減)となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の流動負債は4,619百万円(前連結会計年度末比738百万円減)となりました。これは、主として短期借入金が313百万円、1年内返済予定の長期借入金が89百万円、それぞれ増加し、未払費用が290百万円、未払法人税等が264百万円、その他が260百万円、支払手形及び買掛金が241百万円、賞与引当金が77百万円、製品保証引当金が10百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は2,181百万円(同2,091百万円増)となりました。

この結果、負債合計は6,801百万円(同1,354百万円増)となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は26,410百万円(前連結会計年度末比5,104百万円減)となりました。これは、主として資本剰余金が17,720百万円増加し、資本金が17,998百万円、利益剰余金が4,697百万円、為替換算調整勘定が126百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

### (2) 経営成績

#### 売上高及び営業損益

売上高は、前連結会計年度に比べ3,590百万円(21.7%)減少し、12,985百万円となりました。これは主に、エレクトロニクス事業では、北米市場でのスキャナーラジオは市場シェア首位を維持したものの、前年度の販売台数が好調だったことの反動により販売台数が減少し、無線通信・応用機器の売上高が1,816百万円減少したことによるものです。また、不動産事業では、賃貸不動産の購入と所有物件のリーシング活動に注力したことにより、売買における販売収入が減少し、売上高が1,010百万円減少いたしました。

売上総利益は、2,162百万円(43.6%)減少して2,793百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の29.9%から、21.5%へと減少しました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ364百万円(8.0%)減少し、4,183百万円となりました。この結果、1,389百万円の営業損失を計上することとなりました。

#### 営業外損益及び経常損益

営業外費用96百万円を計上したこと等により、営業外収益及び営業外費用の純額は36百万円の損失となり、経常損失は1,426百万円となりました。



特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益を29百万円計上致しました。内訳は、事業譲渡益が22百万円等であります。

特別損失を3,086百万円計上致しました。主な内訳は、減損損失2,994百万円、固定資産除売却損46百万円、特別退職金45百万円であります。

法人税等を199百万円計上致しました。内訳は、法人税、住民税及び事業税の計上額121百万円と、法人税等調整額の計上額78百万円であります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は4,697百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の通りです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の総額は740百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、エレクトロニクス事業の所要資金は自己資金で、不動産事業の新規投資の所要資金は自己資金及び借入金により充当しております。

#### 《エレクトロニクス事業》

##### 電話関連機器部門

主に、生産用金型の投資であります。  
設備投資金額は、20百万円であります。

##### 無線通信・応用機器部門

主に、生産用金型の投資であります。  
設備投資金額は、33百万円であります。

##### デジタル家電機器部門

本年の投資はありませんでした

##### その他部門

主に、営業設備の投資であります。  
設備投資金額は、44百万円であります。

#### 《不動産事業》

主に、賃貸用駐車場への投資であります。  
設備投資金額は、642百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	エレクトロニク ス事業 不動産事業	本社設備 賃貸用オ フィスビル	749	11	7,127 (896.14)	4	7,892	36
銀座2丁目ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用オ フィスビル	716	-	3,508 (265.12)	0	4,225	-

## (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユニデン 不動産 株式会社	ユニデンパー キング西麻布 (東京都港区)	不動産 事業	駐車場 施設	-	-	319 (183.60)	4	324	-
	ユニデンパー キング東麻布 (東京都港区)	不動産 事業	駐車場 施設	-	-	305 (188.62)	4	310	-

## (3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
UNIDEN VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (ベトナム社会 主義共和国 ハイズン省)	エレクト ロニクス 事業	製品生産 設備	778	139	0	919	703

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日(注)1	-	63,139	-	35,998	44	44
平成26年6月30日(注)1	-	63,139	-	35,998	29	73
平成27年6月26日(注)1	-	63,139	-	35,998	29	103
平成27年12月17日(注)2	-	63,139	17,998	18,000	-	103

(注)1 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

2 平成27年10月28日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議承認されたことに伴い平成27年12月17日付でその効力が発生しております。

これにより、資本金の額35,998百万円のうち17,998百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。また、減少後の資本金の額は18,000百万円となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	45	160	76	3	9,312	9,621	-
所有株式数(単元)	-	6,354	4,581	6,248	2,928	4	42,473	62,588	551,649
所有株式数の割合(%)	-	10.15	7.32	9.98	4.68	0.01	67.86	100.00	-

(注) 1 自己株式4,299,350株は、「個人その他」に4,299単元及び「単元未満株式の状況」に350株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,267	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,072	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	773	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	645	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	640	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	632	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	627	0.99
竹内三代子	兵庫県神戸市北区	500	0.79
計	-	12,879	20.36

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,299千株(6.80%)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,072千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	773千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	645千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	643千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	640千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	632千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	627千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,299,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,289,000	58,289	同上
単元未満株式	普通株式 457,652	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,289	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデンホールディングス 株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,299,000	-	4,299,000	6.80
計	-	4,299,000	-	4,299,000	6.80

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	14,488	2
当期間における取得自己株式	1,262	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,299,350	-	4,300,612	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、前述の業績等の概要に記載のとおり、市場での競争激化による販売状況の悪化やエレクトロニクス事業関連設備・遊休資産の減損損失の計上等により、多額の損失計上のやむなきに至り、誠に遺憾ながら、中間配当に引き続き期末配当につきましても、無配とさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、新たな成長が見込まれる新規事業へ有効投資してまいります。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	409	331	453	277	254
最低(円)	250	160	200	208	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	198	198	172	145	127	133
最低(円)	178	171	130	116	99	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長	-	藤 本 秀 朗	昭和10年 6月14日生	昭和35年 4月 昭和41年 2月 昭和41年10月 昭和62年 1月 平成16年11月 平成18年 6月 平成21年10月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成24年10月  平成24年12月 平成28年 6月	ツルミ貿易株式会社入社 当社設立 取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役ファウンダー 取締役ファウンダー ファウンダー 代表取締役 代表取締役会長 ユニデン不動産株式会社 代表取締役 (現在) 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 (現在)	(注) 2	5,080 (注) 7
代表取締役 社長 CEO	-	石 井 邦 尚	昭和44年 8月 3日生	平成 7年 4月 平成22年11月 平成23年 5月 平成23年10月  平成26年10月 平成26年11月  平成27年 6月 平成28年 6月	当社入社 営業本部 部長 UNIDEN AMERICA CORPORATION 部長 Inntech Pty Ltd 入社 Managing Director Inntech Pty Ltd 退社 当社入社 UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD. CEO 常務取締役 代表取締役社長 CEO (現在)	(注) 2	-
代表取締役 専務 CSO	-	早 寄 英 二	昭和40年 6月13日生	平成 4年10月 平成10年 4月  平成12年 8月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成19年 9月 平成27年 1月  平成27年 6月 平成28年 6月	当社入社 UNIDEN AMERICA CORPORATION VP of Sales 営業部長 同社 Sr. VP/General MGR 執行役員 同社 Executive VP 執行役員 営業本部 執行役員 Ristal Inc. 入社 President 当社入社 UNIDEN AMERICA CORPORATION President & CEO 執行役員 常務取締役 代表取締役専務 CSO (現在)	(注) 2	-
代表取締役 専務 COO	-	大 澤 徹 貴	昭和44年 2月 8日生	平成 5年 4月 平成13年 1月  平成18年12月 平成25年 8月  平成28年 5月 平成28年 6月	オムロン株式会社入社 Rodestock GmnH アジア・パシフィック エリアマネージャー GEヘルスケアジャパン株式会社事業部長 コピディエンジャパン株式会社 マーケティング部長 当社入社 代表取締役専務 COO (現在)	(注) 2	-
取締役	-	内 藤 英 夫	昭和43年 1月16日生	平成元年 4月 平成22年 3月 平成25年 3月 平成25年 6月	当社入社 取締役 購買部 部長 取締役 (現在)	(注) 2	30



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	佐藤 宗生	昭和25年11月4日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成24年6月	山一証券株式会社入社 SG山一アセットマネジメント株式会社入社 株式会社ベネフィット・ワン入社 取締役兼経営企画室長 執行役員兼業務部長 執行役員兼総務部長 SBIアセットマネジメント株式会社入社 業務管理部長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	-
監査役	-	黒田 克司	昭和22年12月4日生	昭和47年3月 昭和58年3月 平成3年5月 平成5年5月 平成25年6月	公認会計士登録 当社監査役(現在) 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長 株式会社東京証券取引所 社外監査役(現在)	(注)4	7
監査役	-	藤本 節雄	昭和14年7月9日生	昭和47年5月 平成25年3月 平成27年6月	株式会社三信設立 代表取締役 株式会社フジ設立 代表取締役 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							5,130

- (注)1 監査役 佐藤宗生、黒田克司は社外監査役であります。
- 2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、平成28年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 7 代表取締役会長 藤本秀朗はフジファンド株式会社の代表取締役であり、同社の株式を全て所有しております。平成28年3月31日現在、上記所有株式5,080千株は同社の名義で株主名簿に記載されております。
- 8 監査役 藤本節雄は、代表取締役会長 藤本秀朗の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

1) 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社グループにおける企業統治の体制は、主に取締役会、監査役会、会計監査人で構成しております。また、執行役員制を採用し、取締役会の企業統治体制の補助をしております。

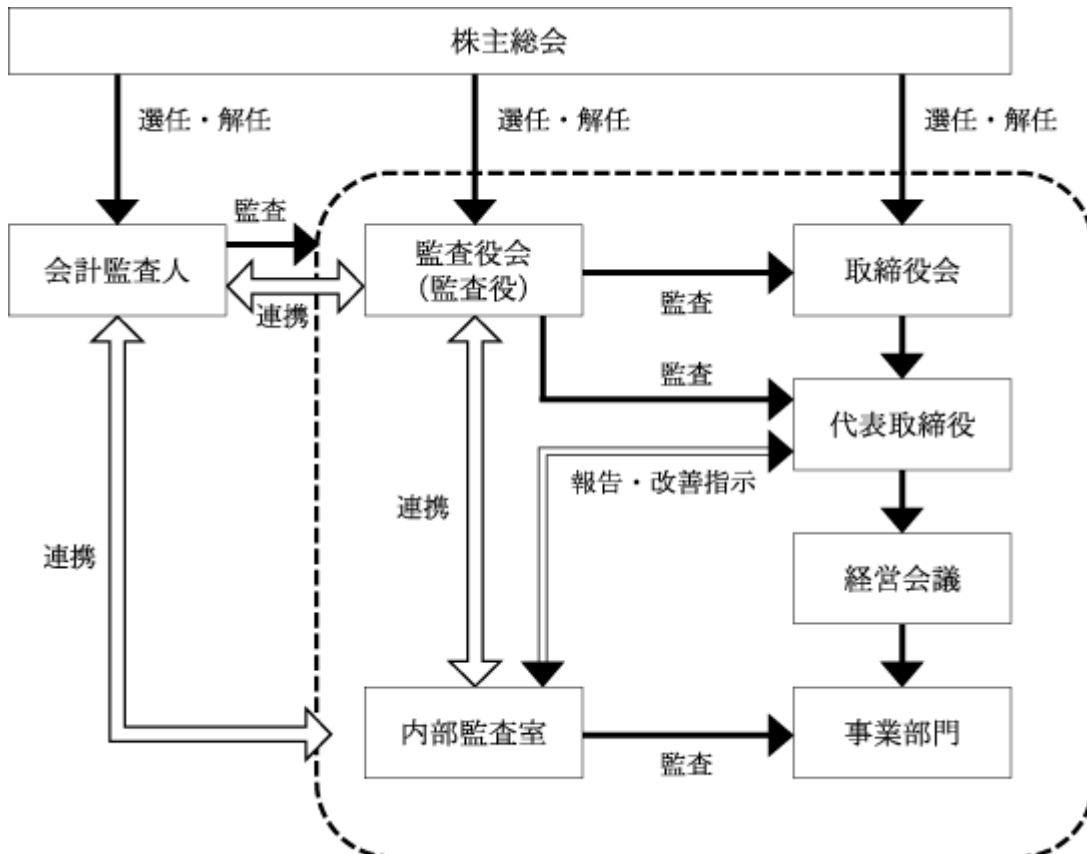
定期的に行われる取締役会により重要事項に関する意思決定がなされ、決定事項に基づく業務執行については取締役、執行役員、部門責任者全員が出席し原則として毎月開催される幹部会において業績の確認、予算実績分析報告等を通じて管理監督をされております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名および社外監査役2名で構成され、社外監査役1名は公認会計士の有資格者であり、それぞれの高い見識・経験・専門知識をもって経営全般の監督・監査等を実施しております。

会計監査人につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記にて経営監督体制を機能させている他、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えており、現在の企業統治体制が有効に機能していると認識の上採用しております。



#### 八 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、コーポレートガバナンスを一つの経営方針としてとらえ、「株主資本、顧客資本、人財資本を大切に  
する」という考えのもと、全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を重視した経営を推進します。また、  
<Compliance, Transparency, Modesty>の理念に基づき、当社の取締役、執行役員、使用人が、法令遵守は当然  
のこととして、社会人としての倫理観、価値観に基づき職務を執行することとしております。

・当社の取締役及び使用人は、ユニデン標語であるCTM (Compliance・Transparency・Modesty) の企業理念に基  
づき、法令を遵守し、会社の透明性を上げ、様々な意見を謙虚に受け止める職務の執行姿勢を率先垂範して行くこ  
ととしております。

・当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに係る体制を  
定めております。

・取締役会は、取締役が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動規範である「コンプラ  
イアンス行動基準」を定めました。また、その徹底を図るため、代表取締役は、繰り返しその精神を各取締役に伝  
えることにより、法令遵守を全ての企業活動の前提とすることを徹底しております。また、管理本部がコンプライ  
アンス対応部署となり、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、法令遵守は当然のことと  
して、企業理念に基づいた行動をとるために、従業員に対するコンプライアンス教育、啓発等を行っております。

##### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・管理本部管掌取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき統括責任者となっております。

・管理本部管掌取締役は、「文書管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁媒体に  
記録し保存しております。その文書等については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

##### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・企業価値向上、持続的発展を脅かす経営上の危機に対処すべく、管理本部管掌取締役が危機管理担当を任命し  
ております。

・危機管理担当である管理本部管掌取締役は、「危機管理規程」に基づき、グループ全体の横断的なリスクマ  
ネジメント体制の整備、問題点の把握、危機発生時の対応を行うこととしております。

・「危機管理規程」において、経営上の危機について、カテゴリー毎に責任部署を定め、危機管理担当である管  
理本部管掌取締役がその統括責任者となることとしております。

##### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役会において、代表取締役その他業務執行を担当する取締役の職務分掌を規定する「職務分掌規  
程」を制定しており、当該規程に基づく職務権限および意思決定ルールによる、適正かつ効率的な職務の執行が行  
われる体制をとっております。

・定時取締役会に加え、取締役全員が出席する幹部会を必要に応じ開催し、適宜迅速に重要な決定事項を行って  
おります。また、選任された執行役員及び各部門長が取締役会が決定した重要事項や決定に基づく業務執行を効率  
的に行うための職務を分担しております。

##### 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループとしての業務の適正を確保するために、  
「コンプライアンス行動基準」を定めております。

・当社の代表取締役及びグループ各社の社長は、グループ各社の業務の適正を確保する内部統制の確立と運用に  
関し、権限と責任を有しております。

・監査役が、監査役自らまたは監査役会を通じて、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監  
査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人との緊密な連携体制を構築しております。

##### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役を補助する組織を管理本部とし、必要に応じて管理本部の適任者が、監査役の指揮命令の下、監査役の職  
務遂行の補助的業務を行うこととしております。

## 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・前号の補助者の任命・解任・業績評価・人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとしております。

・監査役の指揮命令の下、その職務遂行の補助的業務を行う従業員は、その業務の遂行中は取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

## 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

・取締役その他業務執行を担当する取締役は、取締役会等において、随時その担当する業務の執行状況を監査役に対して報告することとしております。

・取締役及び従業員は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または、監査役が当社の業務および財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応することとしております。

## その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役会は、取締役、業務執行を担当する取締役および会計監査人との連携を密接にするため、意見交換を適宜行い、監査が実効的に行われる体制をとっております。

・取締役は、監査役の適切な職務執行のため、監査役と子会社の取締役・監査役との情報交換が適切に行われるよう協力することとしております。

・弁護士、公認会計士その他の外部専門家より監査業務に関する助言を受けることができる体制となっております。

## 2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を独立した組織として、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人からの職務の執行状況について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行う等、緊密な連携を維持しております。

## 3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任してはおりませんが、企業統治を構成する取締役会を中心に企業価値向上への貢献に寄与するべく、客観性・独立性を保持する監査役会、外部専門家に協力を仰ぎながら重要な経営に関する事項の意思決定及び決定事項に基づく業務執行を効率的に実施できる体制を整えております。

当社は社外監査役2名を選任しております。うち1名は公認会計士としての専門知識と経験等に基づき監査・監督を実施しております。また他1名についてもこれまでの経歴や見識等に基づいた財務・会計および法律ならびに会社経営に関する高い専門性を活かし、多角的な視点から監査・監督を実施し、経営監視機能を果たしております。また、監査役は、内部監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人と定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当社には、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、原則として候補者とする際に当該社外監査役が属する法人等及び本人と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れのない、独立性を有した者を招聘することとしております。このため、社外監査役による客観的な立場からの取締役に対する業務執行監査は、十分に機能していると判断しております。

## 4) 役員報酬の内容

## イ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	116	-	63	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	3
合計	197	133	-	63	-	18

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成7年2月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議しております。
- 3 当該事業年度末現在の取締役は8名であります。上記取締役の人数には、当社第50回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名、平成27年8月17日付けで辞任した取締役3名、平成27年10月31日付けで辞任した取締役1名が含まれております。
- 4 取締役は、提出会社における取締役であり、子会社へ出向している取締役が含まれております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については会社への貢献度や在籍年数等を総合的に勘案し、決定しております。

5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	65	65	1	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

6) 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
代表社員 業務執行社員	杉 田 純	三優監査法人
	岩 田 亘 人	
業務執行社員	原 田 知 幸	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

□ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

7) 取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

9) 中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

10) 自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

11) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO INTERNATIONALに対して支払っている主要内容は以下のとおりであります。

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	131 (千US\$)	52 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	80 (千A\$)	- (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	36 (千US\$)	- (千US\$)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO INTERNATIONALに対して支払っている主要内容は以下のとおりであります。

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	128 (千US\$)	12 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	80 (千A\$)	22 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	36 (千US\$)	- (千US\$)

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、表示単位未満を四捨五入して記載しておりましたが、当連結会計年度及び事業年度より表示単位未満を切り捨てて記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び事業年度についても切捨て表示に組み替えて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,286	6,607
受取手形及び売掛金	3,351	2,853
商品及び製品	2,898	1,775
販売用不動産	988	<sup>2</sup> 2,940
仕掛品	375	311
原材料及び貯蔵品	890	689
繰延税金資産	117	78
その他	369	549
貸倒引当金	30	37
流動資産合計	16,247	15,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 8,098	<sup>2</sup> 7,008
減価償却累計額	4,475	4,566
建物及び構築物（純額）	3,623	2,442
機械装置及び運搬具	3,388	1,977
減価償却累計額	1,795	1,818
機械装置及び運搬具（純額）	1,593	159
工具、器具及び備品	1,955	1,742
減価償却累計額	1,601	1,448
工具、器具及び備品（純額）	354	293
土地	<sup>2</sup> 12,255	<sup>2</sup> 12,743
建設仮勘定	756	12
有形固定資産合計	18,582	15,651
無形固定資産		
投資その他の資産	447	282
投資有価証券	<sup>1</sup> 762	<sup>1</sup> 707
その他	1,046	918
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	1,685	1,503
固定資産合計	20,714	17,438
繰延資産		
株式交付費	-	3
繰延資産合計	-	3
資産合計	36,962	33,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	969
短期借入金	590	<sup>2</sup> 903
1年内返済予定の長期借入金	-	<sup>2</sup> 89
未払費用	1,717	1,427
未払法人税等	820	556
賞与引当金	164	87
役員賞与引当金	11	12
製品保証引当金	52	42
その他	789	529
流動負債合計	5,357	4,619
固定負債		
長期借入金	-	<sup>2</sup> 1,899
その他	90	282
固定負債合計	90	2,181
負債合計	5,447	6,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,998	18,000
資本剰余金	11,497	29,217
利益剰余金	1,510	3,187
自己株式	7,327	7,330
株主資本合計	41,678	36,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,163	10,289
その他の包括利益累計額合計	10,163	10,289
純資産合計	31,514	26,410
負債純資産合計	36,962	33,211

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,575	12,985
売上原価	1 11,619	1 10,192
売上総利益	4,956	2,793
販売費及び一般管理費	2, 3 4,547	2, 3 4,183
営業利益又は営業損失( )	408	1,389
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	1	1
為替差益	104	-
デリバティブ評価益	-	26
持分法による投資利益	0	10
作業くず売却益	11	3
その他	40	13
営業外収益合計	169	59
営業外費用		
支払利息	6	11
為替差損	-	52
デリバティブ評価損	25	-
寄付金	18	3
その他	11	29
営業外費用合計	60	96
経常利益又は経常損失( )	516	1,426
特別利益		
固定資産売却益	4 560	4 7
事業譲渡益	-	22
関係会社清算益	49	-
特別利益合計	609	29
特別損失		
固定資産除売却損	5, 6 8	6 46
減損損失	7 211	7 2,994
特別退職金	108	45
事務所移転費用	19	-
賃貸借契約解約損	32	-
その他	13	-
特別損失合計	394	3,086
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	731	4,482
法人税、住民税及び事業税	321	121
法人税等調整額	6	78
法人税等合計	327	199
当期純利益又は当期純損失( )	403	4,682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	403	4,697

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	403	4,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	185	60
持分法適用会社に対する持分相当額	102	64
その他の包括利益合計	1 280	1 125
包括利益	683	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683	4,822
非支配株主に係る包括利益	-	15

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,998	11,791	1,106	7,324	41,572
当期変動額					
剰余金の配当		294			294
親会社株主に帰属する当期純利益			403		403
自己株式の取得				3	3
資本金から剰余金への振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		294	403	3	105
当期末残高	35,998	11,497	1,510	7,327	41,678

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	10,452	10,444	31,128
当期変動額				
剰余金の配当				294
親会社株主に帰属する当期純利益				403
自己株式の取得				3
資本金から剰余金への振替				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	288	280	280
当期変動額合計	7	288	280	386
当期末残高		10,163	10,163	31,514

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,998	11,497	1,510	7,327	41,678
当期変動額					
剰余金の配当		294			294
親会社株主に帰属する当期純損失( )			4,697		4,697
自己株式の取得				2	2
資本金から剰余金への振替	17,998	17,998			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,998	17,719	4,697	2	4,979
当期末残高	18,000	29,217	3,187	7,330	36,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高		10,163	10,163	31,514
当期変動額				
剰余金の配当				294
親会社株主に帰属する当期純損失( )				4,697
自己株式の取得				2
資本金から剰余金への振替				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		125	125	125
当期変動額合計		125	125	5,104
当期末残高		10,289	10,289	26,410

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	731	4,482
減価償却費	630	661
減損損失	211	2,994
デリバティブ評価損益( は益)	25	26
関係会社清算損益( は益)	49	-
事業譲渡損益( は益)	-	22
持分法による投資損益( は益)	0	10
固定資産除売却損益( は益)	551	39
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	12	5
支払利息	6	11
為替差損益( は益)	550	244
売上債権の増減額( は増加)	363	334
たな卸資産の増減額( は増加)	1,508	772
仕入債務の増減額( は減少)	196	176
その他	313	279
小計	575	1,481
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	5	8
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	61	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	1,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	101
有形固定資産の取得による支出	182	790
有形固定資産の売却による収入	740	40
無形固定資産の取得による支出	50	0
関係会社の清算による収入	95	-
事業譲渡による収入	-	22
その他	42	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	644	830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	350
短期借入金の返済による支出	370	-
長期借入れによる収入	-	2,005
長期借入金の返済による支出	-	16
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	294	295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	510
非支配株主からの払込みによる収入	-	504
担保預金の払戻による収入	370	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	2,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	50
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	391	780
現金及び現金同等物の期首残高	7,677	7,286
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,286	1 6,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は計18社であり、主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。

ユニデンジャパン株式会社は、平成27年7月10日に当社より簡易新設分割したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社となりました。また、当連結会計年度より、平成27年11月25日付で新設したユニデンビルメンテナンス株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち友利電電子(深圳)有限公司及び友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による低価法であります。

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

仕掛品 総平均法による低価法であります。

原材料及び貯蔵品 主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～5年



#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

##### 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 1. 企業結合に関する会計基準等の適用

###### (1) 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたしました。

## (2) 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

## (3) 会計方針の変更による影響額

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益、当連結会計年度末の資本剰余金および1株当たり情報に与える影響は軽微です。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「為替差益」に含めて表示していた「デリバティブ評価損益」は、重要性が増した為、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差益」79百万円は、「デリバティブ評価損」25百万円、「為替差益」104百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価損益」は、重要性が増した為、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」338百万円は、「デリバティブ評価損益」25百万円、「その他」313百万円として組み替えております。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	696百万円	641百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	百万円	2,789百万円
建物及び構築物	769百万円	749百万円
土地	7,127百万円	7,752百万円
合計	7,896百万円	11,291百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	百万円	350百万円
1年内返済予定の長期借入金	百万円	89百万円
長期借入金	百万円	1,899百万円
合計	百万円	2,338百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	73百万円	428百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当・賞与	974百万円	799百万円
業務委託費	787百万円	679百万円
研究開発費	591百万円	483百万円
賞与引当金繰入額	99百万円	77百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	591百万円	483百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	395百万円	百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	0百万円
工具、器具及び備品	18百万円	1百万円
土地	129百万円	4百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
合計	560百万円	7百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
合計	0百万円	百万円

## 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8百万円	44百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
合計	8百万円	46百万円

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。また、事業用のソフトウェアについてはソーシャルゲームタイトルごとにグルーピングを行っております。

当初想定していた収益が見込めなくなったソーシャルゲームについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア211百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
エレクトロニクス事業関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	ベトナム社会主義共和国 ハイズン省
エレクトロニクス事業関連設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都中央区
エレクトロニクス事業関連設備	建物及び構築物 土地	千葉県市川市
遊休資産	土地	静岡県伊東市
遊休資産	無形固定資産(その他)	東京都中央区

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。

当連結会計年度におけるエレクトロニクス事業の業績悪化を受けて、事業の採算性を考慮し帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額を減損損失(2,994百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地103百万円、建物及び構築物1,679百万円、機械装置及び運搬具1,071百万円、工具、器具及び備品4百万円、ソフトウェア134百万円、無形固定資産(その他)1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、エレクトロニクス事業関連設備、遊休資産ともに正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価額又はこれに準ずる方法による評価額等を基礎とし、その他の固定資産については業者の見積価格等の合理的な見積りにより算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		
組替調整額	7	
税効果調整前	7	
税効果額		
その他有価証券評価差額金	7	
為替換算調整勘定		
当期発生額	185	60
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	102	64
その他の包括利益合計	280	125

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,271,518	13,344		4,284,862

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	294	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,284,862	14,488		4,299,350

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,286百万円	6,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	101百万円
現金及び現金同等物	7,286百万円	6,506百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産事業を行うために、設備投資計画及び販売用不動産の購入計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金で資金運用しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資産及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資及び販売用不動産に係る資金調達を目的としたものであり、完済日は最長で決算日後19年であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,286	7,286	
(2)受取手形及び売掛金	3,351	3,351	
資 産 計	10,638	10,638	
(3)支払手形及び買掛金	1,210	1,210	
(4)短期借入金	590	590	
(5)未払費用	1,717	1,717	
(6)未払法人税等	820	820	
負 債 計	4,338	4,338	
デリバティブ取引(*1)	(25)	(25)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,607	6,607	
(2)受取手形及び売掛金	2,853	2,853	
資 産 計	9,461	9,461	
(3)支払手形及び買掛金	969	969	
(4)短期借入金	903	903	
(5)未払費用	1,427	1,427	
(6)未払法人税等	556	556	
(7)長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,988	1,992	4
負 債 計	5,845	5,850	4
デリバティブ取引(*1)	0	0	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金、(5)未払費用、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社及び関連会社株式	696	641
非上場株式	65	65
合 計	762	707

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。



## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,286			
受取手形及び売掛金	3,351			
合計	10,638			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,607			
受取手形及び売掛金	2,853			
合計	9,461			

## (注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	590					
合計	590					

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	903					
長期借入金	89	87	90	89	89	1,542
合計	992	87	90	89	89	1,542

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,524		35	35
	買建 米ドル	457		10	10
	合 計	4,982		25	25

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,519		25	25
	買建 米ドル	478		24	24
	合 計	4,998		0	0

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定拠出年金制度を採用しております。

## 2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度8百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,962百万円	3,504百万円
減損損失	1,477百万円	1,595百万円
未払費用	183百万円	212百万円
たな卸資産評価損	128百万円	247百万円
減価償却費	165百万円	195百万円
投資有価証券	150百万円	44百万円
たな卸資産の未実現利益	117百万円	37百万円
その他	546百万円	517百万円
繰延税金資産小計	6,731百万円	6,356百万円
評価性引当額	6,526百万円	6,274百万円
繰延税金資産合計	205百万円	81百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	50百万円	7百万円
繰延税金負債合計	50百万円	7百万円
繰延税金資産(負債)の純額	155百万円	73百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	117百万円	78百万円
固定資産 その他	87百万円	2百万円
固定負債 その他	49百万円	7百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	%
研究費等の法人税特別控除	6.3%	%
住民税均等割	1.1%	%
評価性引当額の増減額	15.4%	%
在外子会社との税率差異	2.0%	%
その他	3.3%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 会社分割による子会社設立

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の欧州向け販売事業及び国内向け販売事業

事業の内容 情報通信機器及び家庭用電気製品の製造ならびに販売

## (2) 企業結合日

平成27年7月10日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ユニデンジャパン株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする新設分割(簡易分割)

## (4) 結合後企業の名称

ユニデンジャパン株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

欧州向け販売事業及び国内販売事業を新設する子会社へ分割譲渡することにより、販売をアメリカ、オーストラリア及び日本における子会社で行い、また購買・生産は中国、ベトナムにおける子会社で行います。当社は開発及び管理の業務を遂行する事業持株会社へ移行いたしました。このように、経営方針の決定及び管理と業務の遂行を分離することにより、経営戦略の立案及びグループ経営資源の適正配分を図り、各社における責任をより明確にし、経営効率を高め更なる企業価値の向上を目指すために行ったものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## . 子会社の第三者割当増資

## 1. 取引の概要

## (1) 子会社の名称及びその事業の内容

名称 ユニデン不動産株式会社

事業の内容 主として不動産売買および賃貸事業を行っております。

## (2) 子会社株式増資日

平成27年7月10日

## (3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引事項

ユニデン不動産株式会社は不動産事業を拡大し収益の増加を図るため、第三者割当増資を行いました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への子会社株式の第三者割当増資による持分減少

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2百万円

## . 子会社株式の追加取得

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ユニデン不動産株式会社(当社の連結子会社)  
事業の内容 主として不動産売買および賃貸事業を行っております。

## (2) 企業結合日

平成28年2月17日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は51%であり、当該取引によりユニデン不動産株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、資本関係をより強固にし、迅速な意思疎通を図ることで機動性を高めるために行ったものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価 現金 510百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

18百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループでは、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び駐車場(土地等)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36百万円の利益を計上しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	4,902
	期中増減額	29
	期末残高	4,932
期末時価		4,956

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び駐車場(土地等)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51百万円の利益を計上しております。また、当連結会計年度より、従来、当社及び一部の子会社が使用していたビルの一部を、貸し出してあります。これにより、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は32百万円の利益を計上しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の、連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,932
		期中増減額	629
		期末残高	5,562
	期末時価	6,156	
賃貸等不動産 として使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,896
		期中増減額	20
		期末残高	7,876
	期末時価	4,060	

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の駐車場の取得(635百万円)であります。
- (注3) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- (注4) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事業の運営及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。なお、当該不動産の貸出部分に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸損益に含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、2つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造・販売を行っております。「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,653	1,763	16,416	159	16,575		16,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,653	1,763	16,416	159	16,575		16,575
セグメント利益又は 損失( )	305	128	434	26	408		408
セグメント資産	30,640	6,297	36,938	24	36,962		36,962
その他の項目							
減価償却費 (注)2	605	1	606	24	630		630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	31	201	30	231		231

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,198	754	12,953	32	12,985		12,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,198	754	12,953	32	12,985		12,985
セグメント利益又は 損失( )	1,511	126	1,384	4	1,389		1,389
セグメント資産	19,504	13,684	33,189	22	33,211		33,211
その他の項目							
減価償却費 (注)2	638	22	661	0	661		661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144	646	790	0	790		790

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
3,683	9,716	710	1,667	799	16,575

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
2,883	7,289	4,852	854	136	562	16,575

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

(3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ

(4) アジア.....中国・韓国

(5) その他の地域.....ブラジル

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
13,997	384	4,183	18	18,582

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
2,912	7,901	905	460	805	12,985

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
1,982	5,866	4,193	749	26	166	12,985

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### 2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ
- (4) アジア.....中国・韓国
- (5) その他の地域.....中南米

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
14,431	249	921	49	15,651

### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
減損損失				211	211		211

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
減損損失	2,994		2,994		2,994		2,994

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	UJ REALTY INC.	フィリ ピン共 和国 ラグナ	P.PESO 172,000,000	不動産の賃貸	(所有) 直接 40.0%	借入先			短期借入金	590
							利息の支払 (注1)	4	未払費用	1

(注) 1 資金の借入にかかる利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れ及び差入れは行っておりません。

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	藤本 由紀子			一般財団法人藤本育英財団理事長				財団への 寄付金(注1)	10		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 藤本由紀子が、第三者(一般財団法人藤本育英財団)の代表者として行った取引であり、寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる額を勘案し決定しております。

2 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (非連結)	UJ REALTY INC.	フィリ ピン 共 和国 ラグナ	P.PESO 172,000,000	不動産の賃貸	(所有) 直接 40.0%	借入先			短期借入金	553
							利息の支払 (注1)	5	未払費用	4

(注) 1 資金の借入にかかる利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れ及び差入れは行っておりません。

#### 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	フジファンド株式会社	資産管理会社	被所有 直接 8.6%	1名		子会社株式の譲受(注1)	510		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式の譲受価格につきましては、純資産・業績等を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。

2 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	フジファンド株式会社	東京都 千代田区	100	資産管理会社	被所有 直接 8.6%	役員の兼任	子会社株式の第三者割当増資に伴う払込(注1)	510		

(注) 1 子会社の第三者割当増資に伴う払込につきましては、純資産・業績等を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	535.47円	448.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( )	6.86円	79.82円

(注) 1 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	403	4,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	403	4,697
普通株式の期中平均株式数(株)	58,861,273	58,847,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590	903	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金		89	0.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,899	0.54	平成29年～ 平成47年
合計	590	2,891		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87	90	89	89

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第51期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	3,261	6,372	10,038	12,985
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	149	486	481	4,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額 (百万円) ( )	266	630	688	4,697
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	4.53	10.71	11.69	79.82

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.53	6.17	0.97	68.14

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,988	4,894
受取手形	119	-
売掛金	1 560	1 505
商品	59	-
貯蔵品	2	-
前払費用	11	10
未収入金	1 314	1 156
繰延税金資産	-	24
その他	32	60
流動資産合計	7,089	5,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 924	2 1,594
構築物	2 31	2 26
機械及び装置	7	6
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	41	23
土地	2 12,255	2 12,118
建設仮勘定	718	-
有形固定資産合計	13,996	13,779
無形固定資産		
ソフトウェア	418	222
ソフトウェア仮勘定	10	10
その他	4	2
無形固定資産合計	433	236
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
関係会社株式	16,581	17,687
関係会社長期貸付金	14,431	13,563
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	-	25
その他	328	321
貸倒引当金	6,557	10,293
投資その他の資産合計	24,852	21,372
固定資産合計	39,282	35,388
資産合計	46,371	41,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 79	-
短期借入金	1 8,170	1 7,652
未払金	1 690	1 310
未払費用	143	87
未払法人税等	288	47
前受金	0	-
預り金	34	9
賞与引当金	34	24
役員賞与引当金	11	11
製品保証引当金	5	-
その他	42	7
流動負債合計	9,500	8,150
固定負債		
関係会社支援損失引当金	28	3,023
長期預り敷金保証金	-	191
その他	14	10
固定負債合計	42	3,225
負債合計	9,543	11,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,998	18,000
資本剰余金		
資本準備金	73	103
その他資本剰余金	11,423	29,098
資本金及び資本準備金減少差益	11,423	29,098
資本剰余金合計	11,497	29,201
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,370	10,235
利益剰余金合計	3,340	10,206
自己株式	7,327	7,330
株主資本合計	36,827	29,664
純資産合計	36,827	29,664
負債純資産合計	46,371	41,040

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 9,652	1 7,727
売上原価	1 7,399	1 6,153
売上総利益	2,252	1,573
販売費及び一般管理費	1, 2 1,838	1, 2 1,500
営業利益	414	73
営業外収益		
受取利息	111	148
受取配当金	1	54
受取賃貸料	1	1
為替差益	63	-
デリバティブ評価益	-	61
その他	5	3
営業外収益合計	1 183	1 269
営業外費用		
支払利息	64	80
為替差損	-	105
デリバティブ評価損	35	-
貸倒引当金繰入額	515	3,749
関係会社支援損失引当金繰入額	28	2,995
寄付金	18	3
その他	4	6
営業外費用合計	1 665	1 6,939
経常損失( )	67	6,596
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社清算益	49	-
特別利益合計	50	3
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
減損損失	-	257
会員権評価損	6	-
貸倒引当金繰入額	7	-
特別退職金	6	20
特別損失合計	23	279
税引前当期純損失( )	41	6,872
法人税、住民税及び事業税	271	43
法人税等調整額	-	50
法人税等合計	271	6
当期純損失( )	312	6,865



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
		資本金及び 資本準備金 減少差益		
当期首残高	35,998	44	11,747	11,791
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
剰余金の配当			294	294
当期純損失( )				-
自己株式の取得				-
資本準備金の積立		29	29	-
当期変動額合計	-	29	323	294
当期末残高	35,998	73	11,423	11,497

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	29	3,058	3,028	7,324	37,437	37,437
当期変動額						
資本金から剰余金への振替			-		-	-
剰余金の配当			-		294	294
当期純損失( )		312	312		312	312
自己株式の取得			-	3	3	3
資本準備金の積立			-		-	-
当期変動額合計	-	312	312	3	609	609
当期末残高	29	3,370	3,340	7,327	36,827	36,827

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
		資本金及び 資本準備金 減少差益		
当期首残高	35,998	73	11,423	11,497
当期変動額				
資本金から剰余金への振替	17,998		17,998	17,998
剰余金の配当			294	294
当期純損失( )				-
自己株式の取得				-
資本準備金の積立		29	29	-
当期変動額合計	17,998	29	17,675	17,704
当期末残高	18,000	103	29,098	29,201

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金					
当期首残高	29	3,370	3,340	7,327	36,827	36,827
当期変動額						
資本金から剰余金への振替			-		-	-
剰余金の配当			-		294	294
当期純損失( )		6,865	6,865		6,865	6,865
自己株式の取得			-	2	2	2
資本準備金の積立			-		-	-
当期変動額合計	-	6,865	6,865	2	7,162	7,162
当期末残高	29	10,235	10,206	7,330	29,664	29,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの . . . 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 . . . 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 . . . 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 . . . 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「為替差益」に含めて表示していた「デリバティブ評価損益」は、重要性が増した為、明瞭性の観点から当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「為替差益」28百万円は、「デリバティブ評価損」35百万円、「為替差益」63百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	658百万円	546百万円
短期金銭債務	8,750百万円	7,900百万円

## 2 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	764百万円	744百万円
構築物	5百万円	5百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	7,896百万円	7,876百万円

なお、担保付債務はありません。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,701百万円	7,163百万円
仕入高	7,287百万円	5,934百万円
販売費及び一般管理費	172百万円	198百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	111百万円	201百万円
営業外費用	64百万円	80百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は6.40%(前事業年度10.57%)であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.60%(前事業年度89.43%)であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当・賞与	253百万円	150百万円
研究開発費	550百万円	399百万円
減価償却費	124百万円	111百万円
業務委託費	347百万円	349百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	16,581	17,687
計	16,581	17,687

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	11,085百万円	10,291百万円
減損損失	1,259百万円	1,180百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	2,127百万円	3,118百万円
貸倒引当金繰入額	305百万円	407百万円
関係会社支援損失引当金	9百万円	925百万円
関係会社出資金評価損	196百万円	181百万円
投資有価証券評価損	48百万円	44百万円
未払費用	40百万円	22百万円
減価償却超過額	27百万円	60百万円
未払事業税	18百万円	百万円
その他	141百万円	33百万円
繰延税金資産小計	15,260百万円	16,265百万円
評価性引当額	15,260百万円	16,209百万円
繰延税金資産合計	百万円	56百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	百万円	6百万円
繰延税金負債合計	百万円	6百万円
繰延税金資産(負債)の純額	百万円	50百万円

(表示方法の変更)

関係会社支援損失引当金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

減価償却超過額は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた180百万円は、「関係会社支援損失引当金」9百万円、「減価償却超過額」27百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,000	741	38 (13)	56	4,703	3,108
	構築物	546	-	0 (0)	4	545	519
	機械及び装置	68	-	4 (0)	1	63	57
	車両運搬具	40	-	-	5	40	29
	工具、器具及び備品	1,162	3	424 (4)	9	741	718
	土地	12,255	-	137 (103)	-	12,118	-
	建設仮勘定	718	-	718	-	-	-
	有形固定資産計	18,792	744	1,324 (121)	76	18,213	4,433
無形固定資産	ソフトウェア	1,326	0	141 (134)	62	1,185	962
	ソフトウェア仮勘定	10	-	-	-	10	-
	その他	4	-	1 (1)	-	2	0
	無形固定資産計	763	0	143 (135)	62	619	383

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。  
 建物・・・ユニデン銀座ビル振替718百万円
- 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。  
 建設仮勘定・・・建物への振替  
 工具、器具及び備品・・・測定器146百万円の除却  
 金型223百万円はユニデンジャパン株式会社への移管
- 3 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。
- 4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	6,557	3,760	24	10,293
賞与引当金	34	24	34	24
役員賞与引当金	11	11	11	11
製品保証引当金	5	-	5	-
関係会社支援損失引当金	28	2,995	-	3,023

- (注) 1 計上の理由及び額の算定方法  
 重要な会計方針に記載しております。
- 2 目的使用以外の理由による取崩し額  
 貸倒引当金(固定)の当期減少額は、子会社の財政状態を勘案し、見積りを見直したことによる取崩額11百万円、新設子会社への移管に伴う取崩額12百万円であります。  
 製品保証引当金の当期減少額は、見積りの見直しによる戻入額であります。
- 3 役員賞与引当金には、子会社へ出向している取締役を含めておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.uniden.co.jp">http://www.uniden.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	第50期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	第50期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第51期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出。
		第51期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
		第51期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

平成27年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ユニデンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘 人
業務執行社員	公認会計士	原	田	知 幸

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデンホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニデンホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ユニデンホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ユニデンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘 人
業務執行社員	公認会計士	原	田	知 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデンホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデンホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。